

令和3年度

岩沼市特定公共下水道事業会計決算書

岩 沼 市

# 目 次

## I 決 算 書

(I) 令和3年度岩沼市特定公共下水道事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	5
1 令和3年度岩沼市特定公共下水道事業損益計算書	5
2 令和3年度岩沼市特定公共下水道事業剰余金計算書	6
3 令和3年度岩沼市特定公共下水道事業剰余金処分計算書(案)	8
4 令和3年度岩沼市特定公共下水道事業貸借対照表	9

## II 決算附属書類

(I) 会計に関する注記	12
(II) 令和3年度岩沼市特定公共下水道事業報告書	14
(III) その他の書類	19
1 令和3年度岩沼市特定公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	19
2 収益費用明細書	20
3 固定資産明細書	24
4 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく 資金不足比率	24
5 企業債明細書	26

# I 決算書

## (I)令和3年度 岩沼市特定

### (1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	207,817,000	△ 58,000	0	207,759,000
第1項 営業収益	161,766,000	0	0	161,766,000
第2項 営業外収益	46,051,000	△ 58,000	0	45,993,000

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	169,908,000	52,000	0	0	0	169,960,000
第1項 営業費用	166,297,000	52,000	0	0	0	166,349,000
第2項 営業外費用	2,610,000	0	0	0	0	2,610,000
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

## 公共下水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 202,148,680	円 △ 5,610,320	(うち仮受消費税及び地方消費税 14,706,000円)
161,766,000	0	
40,382,680	△ 5,610,320	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
円 598,977	円 170,558,977	円 148,755,269	円 0	円 21,803,708	(うち仮払消費税 及び地方消費税 6,280,438円)
598,977	166,947,977	146,265,240	0	20,682,737	
0	2,610,000	2,490,029	0	119,971	
0	1,000	0	0	1,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的収入	210,332,000	9,240,000	219,572,000	0	0
第1項 企業債	100,000,000	6,000,000	106,000,000	0	0
第2項 出資金	4,832,000	240,000	5,072,000	0	0
第3項 補助金	50,000,000	3,000,000	53,000,000	0	0
第4項 負担金	55,500,000	0	55,500,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的支出	302,465,000	52,000	0	302,517,000	200,627,000	0
第1項 建設改良費	284,400,000	0	0	284,400,000	200,627,000	0
第2項 企業債償還金	18,065,000	52,000	0	18,117,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 38,518,032円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
219,572,000	210,572,000	△ 9,000,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)
106,000,000	100,000,000	△ 6,000,000	
5,072,000	5,072,000	0	
53,000,000	50,000,000	△ 3,000,000	
55,500,000	55,500,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
503,144,000	249,090,032	248,518,000	0	248,518,000	5,535,968	(うち仮払消費税及び 地方消費税20,992,400円)
485,027,000	230,973,775	248,518,000	0	248,518,000	5,535,225	
18,117,000	18,116,257	0	0	0	743	

調整額11,401,491円及び過年度分損益勘定留保資金 27,116,541円で補てんした。



## (Ⅱ)財務諸表

### 1. 令和3年度 岩沼市特定公共下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	147,060,000	147,060,000	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 排水管理費	60,416,048		
(2) 総係費	11,105,771		
(3) 減価償却費	68,462,983	139,984,802	
営業利益			7,075,198
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	33,199		
(2) その他雑収益	869		
(4) 他会計補助金	1,220,000		
(5) 長期前受金戻入	35,437,792	36,691,860	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 企業債利息	2,490,029		
(2) 雑支出	110,909	2,600,938	34,090,922
経常利益			41,166,120
当年度純利益			41,166,120
前年度繰越利益剰余金			46,235,819
当年度未処分利益剰余金			87,401,939

## 2. 令和3年度 岩沼市特定公共下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金 (自己資本金)	資 本 剰 余 金				
		国庫補助金	県補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計補助金
前年度末残高	796,962,984	1,000,000	0	1,223,675	1,504,640	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	796,962,984	1,000,000	0	1,223,675	1,504,640	0
当年度変動額	5,072,000	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
一般会計からの出資	5,072,000	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	802,034,984	1,000,000	0	1,223,675	1,504,640	0

(単位:円)

剰余金						資本合計
利益剰余金						
資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
3,728,315	35,000,000	518,192,611	222,496,493	46,235,819	821,924,923	1,622,616,222
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,728,315	35,000,000	518,192,611	222,496,493	46,235,819	821,924,923	1,622,616,222
0	0	0	0	41,166,120	41,166,120	46,238,120
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,072,000
0	0	0	0	41,166,120	41,166,120	41,166,120
3,728,315	35,000,000	518,192,611	222,496,493	87,401,939	863,091,043	1,668,854,342

### 3. 令和3年度 岩沼市特定公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	802,034,984	3,728,315	87,401,939
議会の議決による処分数額	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	802,034,984	3,728,315	(繰越利益剰余金) 87,401,939

#### 4. 令和3年度 岩沼市特定公共下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		8,636,257	
ロ 建 物	143,656,745		
	減価償却累計額	△ 61,997,336	81,659,409
ハ 構 築 物	2,566,556,774		
	減価償却累計額	△ 631,266,945	1,935,289,829
ニ 機 械 及 び 装 置	736,404,034		
	減価償却累計額	△ 494,840,963	241,563,071
ホ 車 両 運 搬 具	3,328,000		
	減価償却累計額	△ 1,182,700	2,145,300
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,412,300		
	減価償却累計額	△ 1,689,681	722,619
	有形固定資産合計		2,270,016,485
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		6,000	
	無形固定資産合計		6,000
	固 定 資 産 合 計		2,270,022,485
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金		912,924,598	
(2) 未 収 金		17,171,353	
	流動資産合計		930,095,951
	資 産 合 計		3,200,118,436

負 債 の 部			
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		578,118,762	
固 定 負 債 合 計			<u>578,118,762</u>
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債		21,211,479	
(2) 未 払 金		8,165,069	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	518,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	109,000	627,000	
流 動 負 債 合 計			<u>30,003,548</u>
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	473,548,517		
ロ 県 補 助 金	145,785,283		
ハ 工 事 負 担 金	582,120,755		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	39,016,717		
ホ 他 会 計 補 助 金	290,388,571	1,530,859,843	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 国 庫 補 助 金	△ 143,129,373		
ロ 県 補 助 金	△ 111,955,366		
ハ 工 事 負 担 金	△ 155,794,053		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 29,750,192		
ホ 他 会 計 補 助 金	△ 167,089,075	△ 607,718,059	
繰 延 収 益 合 計			<u>923,141,784</u>
負 債 合 計			<u><u>1,531,264,094</u></u>

資 本 の 部		
<b>6 資 本 金</b>		
(1) 資 本 金		802,034,984
資 本 金 合 計		<u>802,034,984</u>
<b>7 剰 余 金</b>		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	1,000,000	
ロ 工 事 負 担 金	1,223,675	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,504,640	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>3,728,315</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	222,496,493	
ロ 利 益 積 立 金	35,000,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	518,192,611	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	87,401,939	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>863,091,043</u>
剰 余 金 合 計		<u>866,819,358</u>
資 本 合 計		<u>1,668,854,342</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>3,200,118,436</u></u>

## II 決算附属書類

### (I) 会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・定額法

・主な耐用年数

建物	24年～54年
構築物	10年～74年
機械及び装置	10年～21年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	5年～8年

##### (2) 無形固定資産

・定額法

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を経由して宮城県市町村職員退職手当組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表等に関する注記)

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和3年度(令和4年3月31日)	293,672千円
------------------	-----------

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引に関する事項

令和3年度(令和4年3月31日)		
未経過リース料相当額	1年内	958千円
	1年超	2,396千円
	計	3,354千円

(その他の注記)

引当金の目的使用による取り崩し

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)	
賞与引当金の目的使用額	565 千円
法定福利費引当金の目的使用額	111 千円

## (Ⅱ)令和3年度 岩沼市特定公共下水道事業報告書

### 1. 概 況

#### (1)総括事項

収益的収支においては、総収益が183,751,860円(税抜)で、主に使用料及び長期前受金戻入である。また総費用は142,585,740円(税抜)を要し、41,166,120円の純利益を計上することができた。

資本的収支においては総収入が210,572,000円(税込)で、企業債、補助金、出資金及び負担金である。支出においては249,090,032円(税込)で特定公共下水道事業人孔部補強工事、特定公共下水道事業管渠更生工事の建設改良費及び工事に係る補償費等並びに企業債償還金であり、支出において不足する額38,518,032円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,401,491円及び過年度分損益勘定留保資金27,116,541円で補てんした。

#### (2)経営指標に関する事項

##### 概況

令和3年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率が128.87%と前年度から4.78ポイント減少したものの高い数値を維持している。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は159.63%と事業に必要な費用を料金でまかなえている状態が継続している。

償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は34.41%と、おおむね横ばいの状態であるが、現時点で管路が老朽化しており、その長寿命化工事を令和19年度を目標に行っている。今後は二の倉排水管理所の機械装置類の老朽化への対応も必要となり、現在の経営状況を維持しながら、必要な改良等を進めていく必要がある。

特定公共下水道事業

単位：%

	R 1	R 2	R 3
経常収支比率	131.02	133.65	128.87
経費回収率	144.75	167.75	159.63
有形固定資産減価償却率	33.59	34.62	34.50

#### (3)議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第8号	令和2年度岩沼市特定公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	3. 9. 7	3. 9. 29
議案第70号	令和3年度岩沼市特定公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	3. 12. 7	3. 12. 16
議案第20号	令和3年度岩沼市特定公共下水道事業会計補正予算(第2号)について	4. 2. 15	4. 2. 25
議案第28号	令和4年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算について	4. 2. 15	4. 3. 9

(4)行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	同意番号	同意年月日
3. 9. 22	宮城県知事	令和3年度下水道事業の起債に係る協議(第1次分)について	市町村第497号	3. 10. 6
4. 1. 7	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金交付決定について(補正予算:防交非重点)	国官会第20615-27号	4. 2. 22
4. 1. 25	宮城県知事	令和3年度下水道事業の起債に係る協議(国の補正予算(第1号)分)について	市町村第5368号	4. 3. 31

(5)職員に関する事項

(イ)職員数

区分		令和3年度	令和2年度	増減	備考
損益勘定 所属職員	事務職員	1人	1人	0人	
	技術職員	0人	0人	0人	
合計		1人	1人	0人	

## 2. 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

(単位:円)

工 事 名	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
令和3年度岩沼市特定公共下水道事業人孔部補強工事	35,449,000	3. 8. 20	4. 1. 28	
令和3年度岩沼市特定公共下水道事業管渠更生工事	174,013,000	3. 8. 20	4. 1. 28	
以下余白				
計	209,462,000			

\*消費税及び地方消費税抜き

### (2) 修繕工事の概況

(単位:円)

工 事 名	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
二の倉排水管理所エアコン修繕	385,000	3. 10. 28	3. 11. 29	
二の倉排水管理所受電設備修繕	325,000	4. 1. 24	4. 3. 30	
二の倉排水管理所外壁(一部)防油堤塗裝修繕	640,000	4. 3. 9	4. 3. 29	
公用車12か月法定点検(2台)	34,660			
計	1,384,660			

\*消費税及び地方消費税抜き

### 3. 業 務

#### (1)排水量

区 分	令和3年度	備 考
総排水量	68,400,000m <sup>3</sup>	

#### (2)事業収入に関する事項

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
			増 減	比 率 %	
事 業 収 益	183,751,860	183,630,597	121,263	0.1	
営 業 収 益	147,060,000	147,060,000	0	0.0	
使 用 料	147,060,000	147,060,000	0	0.0	
営 業 外 収 益	36,691,860	36,570,597	121,263	0.3	
受 取 利 息	33,199	67,158	△ 33,959	△ 50.6	
その他雑収益	869	50,885	△ 50,016	△ 98.3	
長期前受金戻入	35,437,792	35,314,554	123,238	0.3	
他会計補助金	1,220,000	1,138,000	82,000	7.2	

\*消費税及び地方消費税抜き

#### (3)事業費に関する事項

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
			増 減	比 率 %	
事 業 費 用	142,585,740	137,394,778	5,190,962	3.8	
営 業 費 用	139,984,802	134,858,022	5,126,780	3.8	
排 水 管 理 費	60,416,048	55,833,322	4,582,726	8.2	
総 係 費	11,105,771	12,303,484	△ 1,197,713	△ 9.7	
減 価 償 却 費	68,462,983	66,629,216	1,833,767	2.8	
資 産 減 耗 費	0	92,000	△ 92,000	皆減	
営 業 外 費 用	2,600,938	2,536,756	64,182	2.5	
支 払 利 息 及 び 取 扱 諸 費	2,490,029	2,424,069	65,960	2.7	
雑 支 出	110,909	112,687	△ 1,778	△ 1.6	
特 別 損 失	0	0	0	-	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-	

\*消費税及び地方消費税抜き

#### 4. 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(単位:円)

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
一般競争入札	3.8.20	38,993,900	特定公共下水道事業人孔部補強工事	株式会社 佐藤建設
一般競争入札	3.8.20	191,414,300	特定公共下水道事業管渠更生工事	株式会社 渡辺サービスセンター
計		230,408,200		

\*消費税及び地方消費税込み

##### (2) 企業債の概況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	517,446,498	100,000,000	18,116,257	599,330,241
計	517,446,498	100,000,000	18,116,257	599,330,241

##### (3) 損益勘定留保資金計算書

(単位:円)

区 分	金 額
1. 前年度末残高	52,306,490
2. 当年度発生高	33,025,191
3. 当年度使用額	27,116,541
4. 当年度末残高	58,215,140

##### (4) 消費税及び地方消費税資本的収支調整額計算書

(単位:円)

区 分	金 額
1. 前年度末残高	0
2. 当年度発生高	11,401,491
3. 当年度使用額	11,401,491
4. 当年度末残高	0

## (Ⅲ)その他の書類

### 1. 令和3年度岩沼市特定公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,166,120
減価償却費	68,462,983
引当金の増減額	△ 107,000
長期前受金戻入額	△ 35,437,792
受取利息及び受取配当金	△ 33,199
支払利息	2,490,029
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,690,853
未払金の増減額(△は減少)	△ 55,581
小計	72,794,707
利息及び配当金の受取額	33,199
利息の支払額	△ 2,490,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,337,877

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 221,822,375
国庫補助金等による収入	45,454,545
負担金による収入	50,454,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,913,284

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,116,257
他会計からの出資による収入	5,072,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,955,743

資金増加額	31,380,336
資金期首残高	881,544,262
資金期末残高	912,924,598

## 2. 収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業収益				183,751,860		
	営業収益			147,060,000		
		使用料			147,060,000	
			下水道使用料		147,060,000	
	営業外収益				36,691,860	
		受取利息			33,199	
			預金利子		33,199	
		その他雑収益			869	
			雑収益		869	
		長期前受金戻入			35,437,792	
			国庫補助金		6,450,296	
			県補助金		2,251,996	
			工事負担金		9,977,136	
			受贈財産評価額		596,956	
	他会計補助金			16,161,408		
	他会計補助金			1,220,000		
		他会計補助金		1,220,000		
収益合計				183,751,860		

\* 消費税及び地方消費税抜き

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
下水道事業費用				142,585,740			
	営 業 費 用			139,984,802			
		排 水 管 理 費			60,416,048		
				給 料		0	
				手 当		0	
				法 定 福 利 費		0	
				賃 金		0	
				旅 費		0	
				被 服 費		0	
				備 消 品 費		171,159	
				燃 料 費		76,890	
				光 熱 水 費		47,175	
				通 信 運 搬 費		44,722	
				委 託 料		37,321,405	
				借 料 及 び 損 料		0	
				修 繕 費		1,384,660	
				動 力 費		21,275,633	
				材 料 費		0	
				食 糧 費		0	
				厚 生 費		0	
	保 險 料		62,120				
	使 用 料		32,284				
	雑 費		0				

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		11,105,771	
			給料	4,046,700	予算 4,486,000
			手当	2,141,376	予算 2,170,000
			賞与引当金繰入額	469,000	予算 619,000
			法定福利費	1,938,848	予算 2,213,000
			法定福利費引当金繰入額	100,000	予算 121,000
			旅費	0	
			被服費	0	
			備用品費	642,960	
			燃料費	0	
			印刷製本費	117,700	
			通信運搬費	3,480	
			委託料	367,109	
			借料及び損料	871,200	
			修繕費	0	
			庁舎使用料	400,000	
			材料費	0	
			食糧費	0	
			厚生費	0	
			手数料	6,300	
			負担金	1,098	
			保険料	0	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		減価償却費		68,462,983	
			有形固定資産 減価償却費	68,462,983	
	営業外費用			2,600,938	
		支払利息及び企 業債取扱諸費		2,490,029	
			企業債利息	2,490,029	
		雑支出		110,909	
			その他雑支出	110,909	
	予備費			0	
		予備費		0	
費用合計				142,585,740	

### 3. 固定資産明細書

#### 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	8,636,257	0	0	8,636,257
建物	143,656,745	0	0	143,656,745
構築物	2,356,575,399	209,981,375	0	2,566,556,774
機械及び装置	736,404,034	0	0	736,404,034
車両運搬具	3,328,000	0	0	3,328,000
工具器具及び備品	2,412,300	0	0	2,412,300
建設仮勘定	0	0	0	0
計	3,251,012,735	209,981,375	0	3,460,994,110

#### 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電信電話専用施設利用権	6,000	0	0	0
計	6,000	0	0	0

### 4. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく資金不足比率

項目	比率算式	単位	3年度
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$	%	—

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	8,636,257	
2,876,966	0	61,997,336	81,659,409	
43,917,826	0	631,266,945	1,935,289,829	
21,159,259	0	494,840,963	241,563,071	
462,600	0	1,182,700	2,145,300	
46,332	0	1,689,681	722,619	
0	0	0	0	
68,462,983	0	1,190,977,625	2,270,016,485	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
6,000	
6,000	

## 5. 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
機構債	H28.3.24	129,500,000	4,112,819	24,371,642	105,128,358
機構債	H29.3.23	142,000,000	4,438,782	21,930,354	120,069,646
機構債	H30.3.26	126,500,000	3,977,616	15,791,977	110,708,023
機構債	H31.3.28	87,400,000	2,769,729	8,276,096	79,123,904
機構債	R2.3.30	59,000,000	1,888,029	3,770,408	55,229,592
機構債	R3.3.30	9,500,000	294,273	294,273	9,205,727
機構債	R3.3.30	20,500,000	635,009	635,009	19,864,991
機構債	R4.3.30	100,000,000	0	0	100,000,000
合計		674,400,000	18,116,257	75,069,759	599,330,241

(単位:円)

利率 (%)	償還終期	備 考
0.50	R28.3.20	
0.60	R29.3.20	
0.50	R30.3.20	
0.40	R31.3.20	
0.30	R32.3.20	
0.50	R33.3.20	
0.50	R33.3.20	
0.70	R34.3.20	